

報道関係者各位

大阪府大東市と「マイボトル普及促進による
プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025年3月27日（木）に大阪府大東市（市長：逢坂 伸子）と「マイボトル普及促進によるプラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。

大東市・ウォータースタンド株式会社
「マイボトル普及促進によるプラスチックごみ削減
の推進に関する協定」締結式

▲（右より）大東市長 逢坂 伸子様、ウォータースタンド株式会社常務取締役 近藤 紀行

■大東市長 逢坂 伸子様コメント

大東市では、2019年6月に「大東プラスチックごみゼロ宣言」、2023年2月に「大東市ゼロカーボンシティ宣言」、さらには2024年3月に大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定いたしました。今後、本市が旗振り役となり、脱炭素の取組を市内全域に推進してまいります。

その一環として、ウォータースタンド株式会社と協定を締結し、マイボトル用の給水スタンドを本市役所等に設置することで、市民の皆様にもマイボトルの利用を促し、ペットボトル等プラスチックごみの削減と熱中症対策を目指してまいります。

本市は「寝屋川」、「恩智川」、「鍋田川」といった一級河川をはじめ、多くの河川と水路が張り巡らされた地

形が特徴です。一方で、河川の浮遊ごみが本市の大きな課題となっており、今回の協定を通じて、マイボトルの普及によるプラスチックごみ削減の意識がさらに進み、河川の美化等、大東市の目指すより良い環境に寄与することを期待しています。

■協定の概要

本協定は、大東市と当社が連携・協力し、大東市におけるマイボトルを普及促進することにより、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用を抑制するとともに、市民・企業等との連携による取り組みを推進し、地球温暖化対策やプラスチックごみ削減、熱中症予防に資することを目的として締結するものです。

同市では、2030年度までの温室効果ガス削減目標や取り組みを定めた「大東市地球温暖化対策実行計画」を2024年3月に策定し、市民や大東市を含む事業者を対象とした取り組み目標を設定し、地域全体での温暖化対策を推進しています。

同市と当社は、行政・市民・事業者が一体となり環境負荷軽減に向けた具体的なアクションを実行できるよう、マイボトルへの給水呼びかけると同時にマイボトルを活用できる環境整備を推し進めて参ります。

■大東市の環境政策

大東市は、2050年を目途に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現を2023年3月に宣言し、2024年3月に策定された計画では、2030年度までの温室効果ガス削減目標や具体的な取り組みを定めています。

「大東市地球温暖化対策実行計画」では2030年度までの温室効果ガス削減目標や具体的な取り組みを定めているほか、再生可能エネルギー導入目標の設定や脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現を目指す国民運動「デコ活」の推進による脱炭素社会の実現を目指しています。

大東市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取組み、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、大東市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬県)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	近松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	羅林市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年 6月	横濱賀市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 2月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	赤川町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎町 (福岡県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神崎町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)
2021年 6月	魚沼市、魚沼市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)	2023年 4月	唐津市 (佐賀県)
2023年 4月	鹿屋市 (鹿児島県)	2024年 3月	東大和市 (東京都)	2024年10月	府中市 (広島県)	*2023年4月 南日南市 完了	
2023年 4月	樟馬区 (東京都)	2024年 3月	豊岡市教育委員会 (兵庫県)	2024年10月	今治市 (愛媛県)	*2024年4月 熊谷市 完了	
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	芦田市 (埼玉県)	2024年11月	益田市、益田市教育委員会 (鳥取県)		
2023年 5月	三郷町 (奈良県)	2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局 (長崎県)	2025年 2月	池田市 (大阪府)		
2023年 6月	廿日市市 (広島県)	2024年 5月	千葉市	2025年 3月	埼玉県		
2023年 6月	門真市 (大阪府)	2024年 6月	富代町 (埼玉県)				
2023年 7月	かすみがうる市 (茨城県)	2024年 6月	伊万里市 (佐賀県)				
2023年 8月	川越市 (埼玉県)	2024年 6月	厚木市 (神奈川県)				
2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)	2024年 6月	那須町 (栃木県)				
2023年 9月	滋賀県	2024年 7月	大和市 (神奈川県)				
2023年10月	北本市 (埼玉県)	2024年 7月	山形県				
2023年10月	開成町 (神奈川県)	2024年 7月	甲賀市 (滋賀県)				
2023年11月	三浦市 (神奈川県)	2024年 7月	西東京市 (東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)	2024年 8月	朝霞市 (埼玉県)				
2023年12月	米原市 (滋賀県)	2024年 8月	四街道 (千葉県)				
2024年 3月	御前崎市 (静岡県)	2024年10月	京田辺市 (京都府)				
2024年 3月	蓮子市 (神奈川県)	2024年10月	国分寺市 (東京都)				

2025年 3月31日時点 W

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 66 拠点 2025 年 3 月末)
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>